

第1. 事業報告書

I 組織の概要

1 令和4年度役職員の状況

(1) 評議員5名（令和5年3月31日現在）

役職名	現 職 名	氏 名	就・辞任年月日
評議員	愛媛県農林水産部農政企画局長	阿 部 恭 司	R 5. 3. 31辞任
〃	愛媛大学農学部長	山 内 聡	R 5. 3. 31辞任
〃	愛媛県農業協同組合中央会常務理事	岡 本 明 郎	R 5. 3. 31辞任
〃	愛媛県森林組合連合会代表理事専務	芝 芳 亀	H24. 8. 1就任
〃	愛媛県漁業協同組合代表理事専務	杉 義 晴	H30. 10. 22就任

(2) 役員11名（令和5年3月31日現在）

理事長	1名
理 事	8名
監 事	2名

役職名	現 職 名	氏 名	就・辞任年月日
理事長	常 勤	兵 頭 昭 洋	R 2. 4. 1就任
理 事	愛媛県農業会議事務局長	毛 利 真 也	H26. 4. 1就任
〃	愛媛県農業協同組合中央会参事兼総合企画部長事務取扱	松 本 聖 吾	R 5. 3. 31辞任
〃	愛媛県森林組合連合会総務部長	高 田 浩 徳	R 3. 4. 1就任
〃	愛媛県漁業協同組合常務理事	生 名 裕 二	H30. 10. 22就任
〃	愛媛県農業法人協会会長	牧 秀 宣	H27. 6. 5就任
〃	愛媛県認定農業者連絡協議会会長	脇 義 富	R 1. 10. 16就任
〃	(株)フジファーム代表取締役	友 清 裕	H27. 9. 16就任
〃	愛媛県青年農業者連絡協議会監事	酒 井 優 寛	R 4. 6. 14就任
監 事	愛媛県信用農業協同組合連合会融資部長	菊 地 弘 和	R 5. 3. 31辞任
〃	白石功税理士事務所所長	白 石 功	H27. 9. 16就任

(3) 職員16名（令和5年3月31日現在）

役 職 名	氏 名	勤 続 年 数
事務局長	阿 部 純 市	4年0ヶ月
農業経営サポートセンター長	中 田 治 人	4年0ヶ月
次長（兼）総務班長	吉 田 慶 治	4年0ヶ月
農業経営サポートセンター次長	松 岡 秀 子	3年0ヶ月
中間管理事業班長	松 本 賢 固	2年0ヶ月
地域統括班長（兼務）	面 田 新 次	4年0ヶ月
後継者育成班長	田 中 克 也	3年0ヶ月
就農相談員	栗 坂 信 之	5年0ヶ月
専門員	戸 井 康 雄	2年0ヶ月
専門員（兼務）	西 原 久 男	7年0ヶ月
技師（兼務）	山 本 紗 綺	3年0ヶ月
臨時事務員	高 戸 真 理	12年8ヶ月
臨時事務員	武 智 早 耶	5年0ヶ月
林業支援センター長	鳥 生 貴 英	1年0ヶ月
林業雇用改善アドバイザー	渡 部 広 行	3年0ヶ月
林業雇用改善アドバイザー補助員	辻 田 顕 子	10年0ヶ月

2 令和5年度役職員の状況

(1) 評議員5名（令和5年4月30日現在）

役職名	現 職 名	氏 名	就任年月日
評議員	愛媛県農林水産部農政企画局長	須藤 達也	R 5. 4. 1
〃	愛媛大学農学部長	治多 伸介	R 5. 4. 1
〃	愛媛県農業協同組合中央会参事	松本 聖吾	R 5. 4. 1
〃	愛媛県森林組合連合会代表理事専務	芝 芳 亀	H24. 8. 1
〃	愛媛県漁業協同組合代表理事専務	杉 義 晴	H30. 10. 22

(2) 役員11名（令和5年4月30日現在）

理事長 1名
理 事 8名
監 事 2名

役職名	現 職 名	氏 名	就任年月日
理事長	常 勤	兵頭 昭洋	R 2. 4. 1
理 事	愛媛県農業会議事務局長	毛利 真也	H26. 4. 1
〃	愛媛県農業協同組合中央会総合企画部長	別府 和彦	R 5. 4. 1
〃	愛媛県森林組合連合会総務部長	高田 浩徳	R 3. 4. 1
〃	愛媛県漁業協同組合常務理事	生名 裕二	H30. 10. 22
〃	愛媛県農業法人協会会長	牧 秀 宣	H27. 6. 5
〃	愛媛県認定農業者連絡協議会会長	脇 義 富	R 1. 10. 16
〃	(株)フジファーム代表取締役	友清 裕	H27. 9. 16
〃	愛媛県青年農業者連絡協議会監事	酒井 優 寛	R 4. 6. 14
監 事	愛媛県信用農業協同組合連合会融資部長	有田 幸雄	R 5. 4. 1
〃	白石功税理士事務所所長	白石 功	H27. 9. 16

(3) 職員16名（令和5年4月30日現在）

役 職 名	氏 名	勤 続 年 数
事務局長	阿部 純市	4年 1ヶ月
農業経営サポートセンター長	中田 治人	4年 1ヶ月
次長（兼）総務班長	吉田 慶治	4年 1ヶ月
農業経営サポートセンター次長	塩 梅 伸一	1ヶ月
中間管理事業班長	松本 賢固	2年 1ヶ月
地域統括班長（兼務）	面田 新次	4年 1ヶ月
後継者育成班長	宮内 理郷	1ヶ月
就農相談員	山田 和弘	1ヶ月
専門員	戸井 康雄	2年 1ヶ月
専門員（兼務）	西原 久男	7年 1ヶ月
技師（兼務）	旭置 桐哉	1ヶ月
臨時事務員	高戸 真理	12年 9ヶ月
臨時事務員	武智 早耶	5年 1ヶ月
林業支援センター長	鳥生 貴英	1年 1ヶ月
林業雇用改善アドバイザー	渡部 広行	3年 1ヶ月
林業雇用改善アドバイザー補助員	辻田 顕子	10年 1ヶ月

Ⅱ 主要業務の経過報告

1 令和4年度理事会及び評議員会開催状況

開催日	会議名	場所	付議決議事項
R4. 5. 23	理事会	松山市三番町 愛媛県林業会館 3階大ホール	令和3年度事業報告の承認 令和3年度収支決算の承認 理事候補者の推薦 評議員会の開催
R4. 6. 14	評議員会	松山市三番町 愛媛県林業会館 3階大ホール	令和3年度事業報告の承認 令和3年度収支決算の承認 理事の選任
R4. 10. 12	理事会	松山市三番町 愛媛県林業会館 3階大ホール	基金の運用 農地中間管理事業評価委員会委員の選任 評議員会（臨時）の開催
R4. 11. 2	評議員会	松山市二番町 愛媛県水産会館 5階研修室	基金の運用 農地中間管理事業評価委員会委員の選任
R5. 3. 23	理事会	松山市三番町 愛媛県林業会館 3階大ホール	令和4年度収支予算の補正 令和5年度事業計画の設定 令和5年度収支予算の設定 令和5年度借入金の最高限度額の設定 役員等候補者の推薦 農地中間管理事業規程の改正 特例事業規程の改正 無料職業紹介事業業務運営規程の改正 評議員会（臨時）の開催
R5. 3. 30	評議員会の決議の省略（一般法人法第194条によるみなし決議）		評議員、理事及び監事の選任

2 主要業務事項

実施年月日			業務内容	場所
R 4	4	25	令和4年度第1回農地中間管理事業推進会議	松山市
		27	愛媛県森林組合新入職員研修会	松山市
	5	18	第58回若い農業経営者大会（リアルとリモート）	松山市
		30	第1回愛媛県林業事業体改善計画認定委員会	松山市
		31	令和4年度第1回農地中間管理事業に係る市町等担当者会	伊予市
6		1	林業技術研修（フォレストワーカー養成コース）及び緑の雇用開講式	久万高原町
		7	令和4年度第1回農地中間管理事業評価委員会	松山市
			南予流域林業活性化協議会	宇和島市
		17	令和4年度市町農業委員会会長並びに事務局長会議	松山市
		29	農業経営サポートセンター経営戦略会議	松山市
		30	令和4年度退職自衛官就業説明会	松山市
			令和4年度第1回農地中間管理事業推進班会議事務局担当者会（リモート）	
7		3	愛あるえひめ暮らし移住フェア（リモート）	
		4	地域経営戦略会議（大洲農業指導班）	大洲市
			地域経営戦略会議（八幡浜支局）	八幡浜市
		5	地域経営戦略会議（東予地方局）	西条市
		6	地域経営戦略会議（久万高原農業指導班）	久万高原町
		8	地域経営戦略会議（鬼北農業指導班）	鬼北町
			地域経営戦略会議（西予農業指導班）	西予市
		11	林業技術研修（林業架線作業技術コース）開講式	久万高原町
		14	地域経営戦略会議（しまなみ農業指導班）	今治市
		15	地域経営戦略会議（南予地方局）	宇和島市
			地域経営戦略会議（愛南農業指導班）	愛南町
		19	地域経営戦略会議（四国中央農業指導班）	四国中央市
			地域経営戦略会議（今治支局）	今治市
		21	地域経営戦略会議（伊予農業指導班）	伊予市
			地域経営戦略会議（中予地方局）	松山市
		22	農業経営サポートセンター専属スタッフ会議	松山市
23	新農業人フェア（東京地区、リモート）			
8		5	林業普及指導員全体研修会	松山市
		6	えひめ農・林・漁業合同就業相談会（南予地区）	西予市
		24	愛媛県林業雇用改善推進会議	松山市
9		4	愛あるえひめ暮らし移住フェア（リモート）	
		5	農業経営サポートセンター専属スタッフ会議	松山市
		6	令和4年度市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会（中予地区）	松山市
		7	農業経営サポートセンター令和4年度経営セミナー（中予地区）	松山市
		8	農業経営サポートセンター令和4年度経営セミナー（東予地区）	西条市
		9	農業経営サポートセンター令和4年度経営セミナー（南予地区）	大洲市

実施年月日		業務内容	場所		
R 5	9	令和4年度市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会（南予地区）	宇和島市		
	10	えひめ農・林・漁業合同就業相談会（東予地区）	西条市		
	12	令和4年度市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会（東予地区）	西条市		
	23	全国森林の仕事ガイダンス i n名古屋	愛知県		
	24	まつやま圏域暮らし・仕事フェア	東京都		
	30	第1回農業人材育成投資事業準備型審査会	松山市		
		令和4年度県立農業大学校生と県青年農業者連絡協議会との就農交流会	松山市		
	10	3	農業経営サポートセンター専属スタッフ会議	松山市	
		4	第2回愛媛県林業事業体改善計画認定委員会	松山市	
		7	令和4年度青年農業者プロジェクト及び意見発表会（リモート）		
		8	全国森林の仕事ガイダンス i n大阪	大阪府	
		19	地域計画及び中間管理事業に係る市町ヒアリング（リモート）		
			林業技術研修（高性能林業機械作業コース）開講式	久万高原町	
		21	地域計画及び中間管理事業に係る市町ヒアリング（リモート）		
		22	全国森林の仕事ガイダンス i n東京	東京都	
		23	新農業人フェア（東京地区、リモート）		
		24	地域計画及び中間管理事業に係る市町ヒアリング（リモート）		
		26	地域計画及び中間管理事業に係る市町ヒアリング（リモート）		
		27	地域計画及び中間管理事業に係る市町ヒアリング（リモート）		
		28	地域計画及び中間管理事業に係る市町ヒアリング（リモート）		
		11	5	えひめ農・林・漁業合同就業相談会（中予地区）	松山市
			7	農業経営サポートセンター専属スタッフ会議	松山市
			12	愛あるえひめ暮らし移住フェア（リモート）	
			15	四国ブロック林業労働力確保支援センター会議	徳島県
			16	農業大学校アグリビジネス科講義	松山市
			26	新農業人フェア（東京地区、リモート）	
			29	令和4年度農地中間管理機構地方ブロック会議（リモート）	
			30	令和4年度第2回農地中間管理事業評価委員会	松山市
	12	3	四国四県合同・森林の仕事エリアガイダンス	香川県	
		5	農業経営サポートセンター専属スタッフ会議	松山市	
		15	愛媛県農林漁業就業等対策・連絡協議会	松山市	
	1	12	林業技術研修（フォレストワーカー養成コース）及び緑の雇用閉講式	砥部町	
			令和4年度林業事業体雇用管理及び経営改善研修会	松山市	
		14	新農業人フェア（東京地区、リモート）		
		20	愛媛県林業技能技士・愛媛県高度林業機械技士認定式	久万高原町	
		21	森林の仕事ガイダンス2023 i nえひめ	松山市	
		29	愛あるえひめ暮らし移住フェア（リモート）		
	2	2	林業就業マッチング支援	松山市他	
		6	農業経営サポートセンター専属スタッフ会議	松山市	

実施年月日		業務内容	場所
	9	第3回愛媛県林業事業者改善計画認定委員会	松山市
	21	第2回農業次世代人材投資事業準備型審査会	松山市
3	4	愛あるえひめ暮らし移住フェア（リモート）	
	6	農業経営サポートセンター支援チーム会	松山市
	9	伊予農業高等学校林業就業説明会	伊予市
	16	令和4年度農地中間管理機構担当部課長会議（リモート）	
	24	愛媛県林業労働力育成協議会	松山市

Ⅲ 事業の重点報告

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構は、愛媛県における農地中間管理機構として、農地の集約、経営規模の拡大を促進することにより農地利用の効率化・高度化を図るとともに、農林漁業後継者の確保・育成及び生産組織等に対する支援を行うことにより、農林漁業の担い手を育成し、愛媛県の農林漁業振興に寄与することを目的として、次の事項を重点的に実施した。

1 農地中間管理事業の推進

農地利用の集積・集約化の促進を図り、農業の生産性向上に資することを目的に、機構が借り受け、希望する担い手に利用しやすいまとまりのある農地として貸し付ける事業を実施するとともに、機構関連農地整備事業等の推進により、担い手への農地の集積に努めた。

2 農林漁業担い手確保・育成支援の展開

担い手の確保・育成支援については、①農林漁業就業希望者への就業支援、②農林漁業の人材確保・育成に向けた助成、③農林漁業者が組織する活動への助成、④農業次世代人材投資資金（準備型）の交付等を実施し、新たな担い手の確保・育成に努めるとともに、無料職業紹介事業による農林業就業希望者の雇用支援に努めた。

3 林業労働力確保支援の展開

林業労働力の確保支援については、①林業就業希望者への就業支援、②林業事業者への経営合理化支援、③林業従事者の技術・技能向上のための実践研修、④事業者の就労環境の改善に資するための林業機械の貸付等を行うとともに、林業事業者や林業就業者に対する雇用管理の改善支援に努めた。

4 農業経営総合支援事業の推進

農業経営サポートセンターを設置し、法人化、農業経営の強化等を希望する農業経営者や農業者組織に対し、コーディネーターが課題を抽出するとともに、各分野のコンサルタントを派遣し、課題に対応した経営分析や改善方法、法人化、財務・労務管理、販路拡大などについて助言・指導を行い、経営強化を支援した。

IV 事業の個別報告

第1 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、担い手の希望する農地の集積を支援して農業の生産性を高めるとともに、優良農地の利用権を機構に集約して効果的・効率的な利用につなげることを目的としている。しかし、愛媛県では急傾斜地の樹園地や谷合に点在する小規模な水田が多いうえ、農地を集積できる担い手が極めて少ない現状にある。このため、機構では県・市町や関係団体の協力のもとに水田農業の担い手となる集落営農組織等の法人化に取り組むとともに、果樹農業では農協と連携して新規就農者への優良農地の集積に努めた。あわせて、担い手へ集積した農地を整備する機構関連農地整備事業を推進した。

① 農地中間管理事業の推進体制等

機構では、県や県農業会議、全農県本部等の関係機関・団体と一体となって農地中間管理事業を推進するため、農地中間管理事業推進会議において、重点推進事項を定めるとともに、定期的に結果の検証を行った。更に、地方局・支局段階に設置している農地中間管理事業推進班会議では市町・農業委員会・農協等との連携強化を図った。また、事業の実施においては、18市町と2地域農業再生協議会のほか、県土地改良事業団体連合会と業務委託契約を締結し、密接に連携して進めた。

② 農地中間管理事業の実施

機構では、281人の地権者から644筆、69haを借り受け、担い手に70haを貸し付けた。借受農地の内訳は、水田53ha、樹園地5ha、畑11haとなり、引き続き集積が進んだ。これは、機構関連農地整備事業等の推進により、西条市一本松・新屋敷地区などにおいて農地の集積が進んだほか、集落営農法人による取組みが行われたことによる。

農地中間管理事業の実施状況

令和4年度の実績		平成26年度からの累計実績	
中間管理権取得面積	機構による貸付面積	中間管理権取得面積	機構による貸付面積
69.2 ha	70.0 ha	854 ha	857 ha

令和4年度農地中間管理権取得農地の概要

中間管理権取得	筆数	地権者の数	水田	樹園地	普通畑
692,366 m ²	644筆	281人	527,854 m ²	55,821 m ²	108,691 m ²

③ 評価委員会の開催

機構では、第三者による事業評価を受けるため、6月及び11月に農地中間管理事業評価委員会を開催し、事業の評価や効果的な実施に向けた助言を受けた。

(2) 特例事業（予算額：20,000,000円 決算額：0円）

機構は、一定の要件を満たす場合に、担い手が希望する農用地を一旦買い入れて担い手に貸し付け、5年後に当該担い手に売却する特例事業を実施しているが、事業への要望は無かった。なお、買い入れにあたっては全国農地保有合理化協会から無利子資金を借り入れることとしている。

第2 農林漁業後継者助成事業

(1) 農林漁業体験ステイ事業（予算額：60,000円 決算額：0円）

農林水産業に関心を持つ青年を対象に県内先進農林漁家での体験を行い就農への動機付けを行うことを目的としたものであるが、令和4年度は要望がなかった。

(2) 農業後継者助成事業（予算額：10,500,000円 決算額：10,975,000円）

若い農業者を確保育成していくため、就農希望の掘り起こしから就農に至るまで、受入地域がベースとなった就農支援対策を推進して質の高い農業後継者の確保育成を図った。

① 集落後継者育成活動支援事業（予算額200,000円 決算額：0円）

集落や集落出身者等の就農候補者のリストアップ等を行い、集落の担い手を確保する活動を行うことを目的としたものであるが、令和4年度は要望がなかった。

② 営農インターン推進事業（予算額：7,050,000円 決算額：7,875,000円）

新たに就農しようとする者に対し、スムーズな就農を支援するため、先進農家等で営農実務研修を行った。研修実施者は、長期コース9人であった。

事業実施主体	当該年度研修期間 (通算研修期間)	コース	備考
今治市農業再生協議会	4月1日～3月31日 (R3. 10. 1～R5. 9. 30)	長期	53歳、今治市 継続助成
久万高原町	4月1日～3月31日 (R3. 4. 1～R5. 3. 31)	長期	36歳、埼玉県 継続助成
久万高原町	4月1日～3月31日 (R3. 4. 1～R5. 3. 31)	長期	35歳、松山市 継続助成
鬼北町	4月1日～1月31日 (R3. 2. 1～R5. 1. 31)	長期	21歳、鬼北町 継続助成
久万高原町	4月1日～3月31日 (R4. 4. 1～R6. 3. 31)	長期	35歳、久万高原町 新規助成
久万高原町	4月1日～3月31日 (R4. 4. 1～R6. 3. 31)	長期	37歳、香川県 新規助成
久万高原町	4月1日～3月31日 (R4. 4. 1～R6. 3. 31)	長期	35歳、久万高原町 新規助成
久万高原町	4月1日～3月31日 (R4. 4. 1～R6. 3. 31)	長期	30歳、愛知県 新規助成
伊予市	5月1日～3月31日 (R4. 5. 1～R5. 5. 31)	長期	41歳、松山市 新規助成

※年齢は研修開始時

長期コース：対象者は新規参入者等（就農見込者で65歳未満の者）

研修期間は1年以上2年以内

短期コース：対象者は農家子弟等（就農見込者で65歳未満の者）

研修期間は3ヶ月以上1年以内

③ 地域担い手集団活動促進事業（予算額：1,200,000円 決算額：1,050,000円）

地域農業の担い手を受け入れ、地域を牽引していく機関車的な集団を育成するため、新たに新技術の導入、高付加価値型生産活動及び規模拡大等に取り組もうとする7集団の活動を支援した。

事業実施主体	実施場所	内 容	備考
NPO法人豊かな食の島岩城農村塾	上島町他	他県での上島町産カンキツの販促活動、消費者との交流	3年目
株式会社まさきRookies	松前町横田	有機ペレットによる施肥管理作業の省力化栽培実証	3年目
東宇和農協宇和普通作部会	西予市宇和町	食味コンテストへの参加、裸麦先進地視察、葉色板による高品質指導	2年目
野村町良質米栽培研究会	西予市野村町	積算温度計の設置、食味分析による良質米栽培の実証	2年目
郷内生産組合	西予市宇和町	施肥等実証（緩効性被覆肥料、土壌改良資材）	2年目
農事組合法人黒川	宇和島市三間町	三間米の販路開拓、水田畦畔・法面管理の省力化、販売方法検討	新規
農事組合法人これよし	宇和島市	農作業の共同化、畦畔管理の省力化、米の販路拡大	新規

④ 就農促進サポート活動事業（予算額：600,000円 決算額：600,000円）

県内外から幅広い新規就農者を確保し、地域農業の担い手・リーダーを育成するため、就農啓発活動や新規就農者の定着活動等に取り組む組織活動を支援した。

事業実施主体	内 容
愛媛県農協青壮年連盟	新規就農研修生との意見交換、地域農業・JA参画研修会の開催、他組織・JA役員との意見交換
愛媛県認定農業者連絡協議会	コロナ禍における就農促進及び担い手の定着方法検討、研修会による担い手の定着支援等を学習

⑤ 青年農業者活動促進事業（予算額：1,450,000円 決算額：1,450,000円）

国際感覚に優れ、産業として自立しうる農業経営の確立と多様な担い手を確保するため、青年農業者自らが就農環境について考えるとともに、地域での課題解決活動やリーダーの育成等の組織活動を支援した。

ア 青年農業者組織活動促進事業（予算額：1,300,000円 決算額：1,300,000円）

青年農業者協議会活動を強化、また地区単位の組織化を図るため、研究発表大会・調査活動等を実施した。

事業実施主体	内 容
愛媛県青年農業者連絡協議会	第58回若い農業経営者大会（ビデオ配信）、全国段階の大会への参加、プロジェクト・意見発表会他

イ 海外派遣農業研修啓発事業（予算額：150,000円 決算額：150,000円）

国際感覚を醸成するため、海外派遣農業研修予定研修者に対し啓発及び研修を実施した。

事業実施主体	内 容
愛媛県国際農業者交流協議会	就農希望者に対する欧米先進国派遣のための啓発活動、 帰国青年の研修報告会

(3) 林業後継者助成事業（予算額：570,000円 決算額：200,000円）

① 林業後継者マネジメント研修事業

事業主体	内 容
宇和島地区林材業振興会議	架線集材技術研修、ICT活用森林資源量把握技術研修

(4) 漁業後継者助成事業（予算額：2,500,000円 決算額：1,705,459円）

① 若い漁業者活動促進事業（予算額：2,500,000円 決算額：1,705,459円）

愛媛県青年漁業者連絡協議会に対し、補助金を交付して青年漁業者グループの組織活動を促進し、資質の高い漁業者の育成に努めた。

ア 若い漁業者自主研修活動育成事業（予算額：1,250,000円 決算額：731,403円）

事業実施主体	実施場所	内 容
うわうみ支所蔦刈青年漁業者協議会	宇和島市蔦刈	アオリイカの効果的な産卵場の造成、飼育実証試験、流通調査
宮窪町漁協青年漁業者協議会	今治市宮窪	カキ養殖の新技术（シングルシード方式）導入試験及び各種調査（漁場環境、成長）
下灘青年漁業者連絡協議会	伊予市双海町下灘	イワガキ増養殖試験及び各種調査（適地調査、水質調査、殻高、重量、へい死個数等）

イ 青年漁業者連絡協議会活動促進事業（予算額：1,250,000円 決算額：974,056円）

事業主体	内 容
愛媛県青年漁業者連絡協議会	漁場清掃活動、出前授業の教材作成、経営研究発表大会開催等

(5) 農業経営指導強化事業（予算額：1,500,000円 決算額：1,250,000円）

産業として自立しうる農業経営の確立と夢のある農家生活の実現を図るため、農地集積などを通じ地域資源の利用効率化を目指した集落営農活動や法人化への活動を支援した。

事業実施主体	実施場所	内 容	備考
尾崎地区農業連絡協議会	伊予市 尾崎	作業効率化活動、農地利用集積活動、 先進地視察研修 等	3年目
ころころ石宮農集団	西予市野村町野村岩村 水利組合管轄地区	全体会開催、耕畜連携推進、地域内共 同活動	3年目
大野ヶ原にんにく組合	西予市野村町 大野ヶ原	栽培技術・加工販売研修、現地実証、 共同活動の実施 等	2年目
芒原営農集団	西予市野村町 芒原	先進地視察研修、栽培技術研修会、地 域内共同活動 等	新規
音地集落営農組合	宇和島市 三間町音地	農作業事故防止対策、先進事例調査 新規作物導入検討	新規

第3 愛媛県青年農業者等育成センター事業

(1) 就農支援活動事業（予算額：7,693,000円 決算額：7,693,000円）

農業に関心のある青年、学生等の就農候補者、Iターン・Uターン等就農希望者、認定新規就農者等に対して、就農啓発、掘り起こし、就農相談活動を実施し、県、市町、農業団体と一体となり、計画的かつ継続的に、次代を担う人材の育成確保ができた。

① 就農相談窓口活動

就農相談員1名を配置し、191名の者と就農相談活動を実施した。

内 容	方法	回数	相談人数
えひめ農林漁業合同就業相談会（東予・中予・南予）	対面・オンライン	4回	75人
農業大・学校担い手支援塾（松山）	対面	1回	16人
愛ある移住フェア	オンライン	6回	10人
新・農業人フェア（東京・大阪）	オンライン	4回	14人
来所・電話・メール・オンライン	—	—	76人
			計 191人

② 就農支援資金償還事務

就農研修資金償還件数 90件

③ 農村青年人材育成活動

県段階

若い農業経営者大会 (ビデオ配信)
 青年農業者技術交換大会 (41人：オンライン)

地区段階

東予地区青年農業者ブロック研修会 (24人)
 南予地区青年農業者ブロック研修会 (39人)

国段階

全国青年農業者会議（東京都） (8人)
 全国農業青年交流交換大会（福岡県） (7人)
 中国四国農業青年クラブつどい（山口県） (1人：オンライン)
 中国四国農業青年クラブ組織強化研修会（徳島県） (3人)

④ 企業への就農促進活動

4社に対して農業への新規参入相談を実施するとともに、1団体に対して退職後の就農相談を実施した。

⑤ 就農支援強化・啓発活動

ア 就農啓発等資料の作成

円滑な就農相談活動を実施するために、就農の手引きや就農啓発用ポスターを次のとおり作成し、就農啓発活動を行った。

「農業 START BOOK-新規就農の手引き-」（増刷）：1,500部

イ 就農事例集の作成

就農に向けた手引きや就農希望者の励みとなるよう、愛媛県下における新規就農13事例を収録した「新規就農事例集」を900部作成し公表した。

(2) 青年就農給付金事業（予算額：103,396,000円 決算額：96,396,000円）

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。新規就農するに当たっては、技術の習得や所得の確保が課題となっていることから、新たに就農するために農業大学校等の農業経営者育成教育機関、JA、先進農家等で研修を受ける就農予定者に研修期間中の支援を行うため資金を交付した。

交付は、原則50歳未満で就農する者に対し研修期間中、年間1,500,000円を最大2年間交付するもので、研修の中止、研修終了後1年以内に就農しなかった場合、給付期間の1.5倍又は2年間のいずれかの長い期間就農を継続しなかった場合等には返還することとなっている。

令和4年度は、交付対象者64名に対し、94,750,000円を交付した。なお、研修中止や研修期間の短縮で過去に認定した者8名から合計2,605,000円の返還を受けた。

	研 修 先	継 続		新 規		計	
		人数	給付額 (円)	人数	給付額 (円)	人数	給付額 (円)
教育機関	県立農業大学校			3	4,125,000	3	4,125,000
	県農林水産研究所果樹研究センター			1	1,500,000	1	1,500,000
	〃 みかん研究所			1	1,500,000	1	1,500,000
	県農業指導班			1	1,500,000	1	1,500,000
	(株)松野町農業公社			1	1,500,000	1	1,500,000
農家	先進農家 (県内)	2	2,250,000	3	4,500,000	5	6,750,000
JA	周桑農業協同組合	5	7,500,000	3	4,500,000	8	12,000,000
	越智今治農業協同組合	3	4,500,000	1	1,500,000	4	6,000,000
	えひめ中央農業協同組合	10	15,000,000	15	22,500,000	25	37,500,000
	松山市農業協同組合			1	1,500,000	1	1,500,000
	西宇和農業協同組合	3	4,500,000	6	8,875,000	9	13,375,000
	東宇和農業協同組合	1	1,500,000	2	3,000,000	3	4,500,000
	えひめ南農業協同組合			2	3,000,000	2	3,000,000
給付金合計		24	35,250,000	40	59,500,000	64	94,750,000
推進事業費							1,646,000
合 計							96,396,000

※青年就農給付金事業は次の国補事業を原資としている。

○新規就農者育成総合対策事業

就農予定時の年齢が原則50歳未満の者。研修期間中に最長2年間、半年又は1年ごとに資金を交付。

第4 愛媛県林業労働力確保支援センター事業

(1) 林業労働力確保推進事業（予算額 20,138,000 円 決算額 20,832,904 円）

林業の成長産業化を目指し、森林を健全な姿で次世代へ継承するためには、林業の担い手の確保・育成が必要不可欠である。このため、新規就業の促進、林業事業者の経営基盤の強化・合理化に関する情報提供、及び異業種等からの新規参入を推進する事業を実施した。

① 林業担い手確保対策事業（予算額 9,872,000 円 決算額 10,568,202 円）

ア 林業労働力育成協議会活動

林業労働力の確保促進を図るため、林業労働者の募集・林業への新規就業者の受け入れ・林業の機械化及び林業労働安全に関する事項等について林業労働力育成協議会委員から意見を聴取し取りまとめた。

イ 林業就業者指導・相談業務

(a) 電話、来所メール等による相談指導

電話、来所、メール等による新規就労希望者への情報提供に加え、ICTを活用した動画の配信や新たなデジタルマーケティングによる広報活動にも取り組み、事業者が発信する求人情報を支援し、求職者の希望に即した無料職業紹介事業による事業者紹介を行った。

特に、就業希望者に向けたイメージ動画の活用や YouTube への登載、先輩からのメッセージ動画の配信など、支援センターのホームページをブラッシュアップし、林業求人・求職情報広場による情報発信力の一層の強化を図った。

(b) 各種相談会の開催等

林業就業への新規参入希望者を対象とした就業支援活動として、県内の農業高校生や任期満了に伴う若い退職自衛官への就業説明会、並びに「森林の仕事ガイダンス」や「えひめ農林漁業就業相談会」を開催するとともに、全国森林の仕事ガイダンスに参加し、県内の林業事情や雇用情勢を紹介し、I・J・Uターン者及び移住希望者の取り込みを進める活動に取り組んだ。

【新規参入者（退職予定自衛官・高校生）への就業説明会】

項目	日時及び場所	対象者
退職自衛官就業説明会 (自衛隊愛媛地方協力本部)	令和4年6月30日(水) 9:30~10:30	19名
愛媛県立伊予農業高校 特用林産科2年生 林業就業説明会	令和5年3月9日(木) 13:55~15:40 参加事業者：8事業者	13名

【県内での相談会状況】

項目	日時及び場所	ブース相談者
えひめ農・林・漁業合同 就業相談会 in 宇和	令和4年8月6日(土) 11:00~16:00 宇和米博物館	来場者計 26組 林業 17組(20名) (14事業体)
えひめ農・林・漁業合同 就業相談会 in 西条	令和4年9月10日(土) 11:00~16:00 西条市総合文化会館	来場者計 31組 林業 16組(16名) (8事業体)
えひめ農・林・漁業合同 就業相談会 in 松山	令和4年11月5日(土) 11:00~16:00 テクノプラザ愛媛 1Fホール	来場者計 76組 林業 17組(17名) (12事業体)
森林の仕事ガイダンス 2023 in えひめ	令和5年1月21日(土) 11:00~16:00 テクノプラザ愛媛 1Fホール	来場者計 21組 (29名) (15事業体)

【県外での取り組み（全国森林の仕事ガイダンスへの参加）】

項目	日時及び場所	来場者
名古屋会場	令和4年9月23日(金) 11:00~16:00 名古屋コンベンションホール	全体 265組 県ブース 8名
大阪会場	令和4年10月8日(土) 11:00~16:00 大阪OMMビル Aホール	全体 411組 県ブース 2名
東京会場	令和4年10月22日(土) 11:00~16:00 東京国際フォーラム ホールE	全体 1,164組 県ブース 10名
香川会場	令和4年12月3日(土) 11:00~16:00 イオンモール綾川グリーンコート	※四国四県合同 県ブース 11名

ウ 新規参入者受入体制整備指導事業

林業事業体に対し、雇用関係の明確化、労働条件の改善、社会保険への加入促進、採用条件の整備等について指導・助言を行った。(延べ36事業体)

また、就業希望者、特に若年層をコアターゲットとしたイメージ動画を作成し、広くホームページや相談会等を通して魅力ある愛媛林業の情報を発信することで、新規就業者の拡大に努めた。

エ 林業労働者資格認定事業

林業就業者の習得した技術・資格等によって、「愛媛県林業技能技士」、「愛媛県高度林業機械技士」の認定を行った。

(愛媛県林業技能技士7名、愛媛県高度林業機械技士3名)

オ 林業就業支援事業

当支援センターが開催するガイダンス等に参加した林業就業希望者に対し、林業就業のための基礎的知識や現場見学・体験実習の指導を行う者に対し支援した。

(就業前体験希望者2名)

② 林業事業体支援事業（予算額 10,266,000 円 決算額 10,264,702 円）

ア 林業事業体経営合理化分析及び労務情報提供

林業事業体の経営基盤の強化や合理化を図るため、中小企業診断士等による経営診断や巡回指導及びこれらに関する実態調査を行うとともに、林業雇用改善推進会議等を通して、雇用状況の情報収集、情報提供を行った。

(a) 相談指導事業

林業事業体に対して自発的な雇用改善の取り組みを促進するため、訪問相談指導を行うとともに、中小企業診断士等による経営診断や現場作業システムの改善等生産性の向上等に関する指導を実施した。

（延べ 36 事業体、うち作業システム改善 12 事業体、経営診断 6 事業体）

(b) 雇用情報収集・提供事業

新規就業希望者、特に若者向けイメージ動画を活用し、広くホームページや相談会を通じて林業就業者を募集するとともに、支援センターのホームページを改修し、林業求人・求職情報広場による情報発信力の強化と、これらに関する情報誌を作成し情報提供に努めた。

（求人登録事業体 46 社（求人数 74 名）、紹介事業体 13 社、相談件数 141 件、紹介者数 17 名（その内就職採用 9 名）、情報誌発行部数 400 部）

(c) 研修事業

林業事業体の雇用管理や経営上の問題点を改善し、林業担い手の確保育成を図るため、林業事業主及び雇用管理者等を対象に社会保険労務士と中小企業診断士による研修会を開催し、意識啓発を行った。

○日時：令和 5 年 1 月 12 日（木）13:30～17:00

○場所：愛媛県森林組合連合会・木材流通センター会議室（松山市中野町）

○参加者数：15 林業事業体・6 機関 受講生 24 名

(d) 林業雇用改善推進会議活動

林業事業体及び林業従事者に対する雇用管理の改善策や雇用状況の情報収集を行うため、林業雇用改善推進会議や農林漁業就業等対策・連絡協議会、林業事業体改善計画認定委員会等に参加し、情報収集・情報提供を行った。

イ 異業種等新規参入促進支援事業

新たに認定された林業事業体や機械化を推進する事業体等に対して、県内において効果的な機械化や作業システムに取り組み、効率的な林産施業の実務に精通した指導員を派遣し、林業従事者の技能習熟と機械化推進による作業効率の向上を支援し、併せて森林の公益性の維持発展に努めた。（2 林業事業体）

(2) 林業雇用改善促進事業（予算額 1,160,000 円 決算額 0 円）

林業事業体及び林業従事者に対し、雇用管理の改善指導等を行う予定であったが、予算の関係上実施しなかった。

(3) 林業機械貸付事業（予算額 18,920,000 円 決算額 19,642,913 円）

① 貸付事業

改善計画認定事業体の就労環境の改善と事業の合理化に資するため、機構所有の高性能林業機械（プロセッサ1台）を貸し付けた。

○林業機械貸付日数

プロセッサ(コマツ製) 324日

② リース支援事業

新規参入者等の事業規模拡大及び生産性の向上を図る事業者に対し、林業機械のリース等に対する補助を行った。

(補助対象事業体(事業者)：15事業体、補助対象林業機械：36台)

第5 農業経営総合支援事業

(1) 農業経営総合支援事業（予算額：20,000,000円 決算額：14,846,000円）

基幹的農業従事者の急速な減少に伴い、県内の生産基盤が大きく縮小することから、農業・農村においては、いかに地域の核となる担い手を確保していくかが喫緊の重要課題となっている。とりわけ、農業経営の改善や法人化は、担い手の経営を発展させるうえで不可欠であり、法人化を契機に企業的経営に転換していく必要がある。

そこで、機構では、経営意欲のある農業者が、創意と工夫を活かした経営を展開できるように「えひめ農業経営サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を平成30年4月に設置し、専門家によるアドバイスを行うとともに、農業経営の法人化の促進を図った。

① 農業経営サポート事業（予算額：18,500,000円 決算額：13,211,216円）

サポートセンターでは、普及コーディネーター75名、コンサルタント75名及び経営マネージャー19名を設置し、三者が共同して意欲ある農業者の経営相談等に取り組んだ。85件の経営相談に対し、延べ88名のコンサルタントを派遣した。

また、経営セミナー等の開催、研修会等へのコンサルタント派遣を行うとともに、情報誌「EFC」の発行、新聞広告等による事業のPRを図った。

② 相談活動等支援事業（予算額：1,500,000円 決算額：1,634,784円）

農業法人の雇用情報や経営移譲の希望などの情報を収集・発信し、延べ191件の就農相談に対応した。

第2. 財 務 諸 表

V 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

科目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	農地中間管理事業	農林漁業後継者育成事業	育成センター事業	林業労働力確保支援センター事業	農業経営総合支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	246,782						246,782
基本財産受取利息	246,782						246,782
基本財産受取利息(一般)							
基金受取利息		17,401,683				1,933,526	19,335,738
後継者育成基金受取利息(一般)		15,861,566	529			1,762,399	17,623,965
農業経営指導基金受取利息(一般)		1,540,117				171,127	1,711,244
就農支援資金受取利息(一般)			529			529	529
基本財産運用益計	246,782	17,401,683	529			1,933,526	19,582,529
受取会費							
受取補助会費				2,800,000			2,800,000
受取会費計				2,800,000			2,800,000
事業収益							
売買事業用地貸付料収入	543,760						543,760
賃借事業用地貸付料収入	10,106,835						10,106,835
機械貸付料収入				3,175,200			3,175,200
事業収益計	10,650,595			3,175,200			13,825,795
委託料収入							
委託料収入							
緑の雇用払い手対策事業委託料収入				13,066,000			13,066,000
森林の仕事ガイドランス企画運営委託料収入				1,606,000			1,606,000
生産性向上等指導事業委託料収入				3,480,000			3,480,000
農業経営課題解決支援事業委託料収入				7,980,000			7,980,000
委託料収入				14,846,000			14,846,000
委託料収入				14,846,000			14,846,000
受取補助金等							
受取補助金	49,362,000		104,089,000			3,661,000	179,158,904
受取補助金	49,362,000		104,089,000	22,046,904		3,661,000	179,158,904
受取補助金等計	49,362,000		104,089,000	22,046,904		3,661,000	179,158,904
雑収益							
受取利息	28	187	73		43	24	355
受取利息	28	187	73		43	24	355
雑収入計	28	187	73		43	24	355
経常収益計	60,259,405	17,401,870	104,089,602	41,088,104	14,846,043	5,594,550	243,279,574

(単位:円)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					合計
	農地中間管理事業	農林漁業後継者助成事業	育成センター事業	センター事業	農産物産出支援事業	
(2) 経常費用	3,825,000					3,825,000
事業費	16,749,983	1,103,368	5,860,867	8,593,942	4,525,346	36,833,506
報酬	3,439,377	1,381,901	732,503	1,475,011	694,371	7,723,163
給与手当	3,332,150	1,354,239	732,503	1,446,239	694,371	7,559,502
法定福利費	107,227	27,662		5,000		163,661
福利厚生費	106,350		320,350		731,488	1,163,188
会議費	347,728	154,170	536,386	1,492,404	1,014,032	3,544,720
旅費交通費	314,173	154,170	144,955	522,450	148,917	1,284,665
旅費交通費	33,555		391,431	969,954	865,115	2,260,055
通信運搬費	525,663		402,114	434,499	326,472	1,780,360
通信費	511,583	83,800	385,910	235,030	136,732	1,353,055
運送費	14,080	7,812	16,204	199,469	189,740	427,305
消耗品費	289,009	14,574	316,617	591,508	279,859	1,491,567
修繕費				351,985		351,985
機械検査料	228,674	91,697	831,457	33,000	1,374,565	3,041,435
印刷製本費				515,042		33,000
図書費				44,420		44,420
光熱水道費	2,841,860		277,446	36,756	461,342	3,186,954
賃借料	261,334	917,585	277,446	2,734,061	35,690	7,232,294
リース料	1,186,630	345,629	277,446	770,107	6,252	1,690,206
家賃等	1,393,896	196,992		617,554		2,007,428
保険料	80,000	374,964		1,346,400	419,400	3,534,660
報償費	40,000		18,000	189,910		189,910
租税公課	22,091	600	1,200	1,185,400	2,903,850	4,187,250
広告宣伝費	3,113,610	5,573	20,018	776,100	694,800	1,512,700
支払負担金	2,997,276			35,193	35,663	118,538
給与等負担金	2,997,276			2,115,206	1,217,219	6,446,035
支払助成金			94,750,000	17,080,000		125,960,459
営農イターン推進助成金		14,130,459				7,875,000
地域担い手集団活動促進助成金		7,875,000				1,050,000
青年農業者組織活動促進助成金		1,050,000				1,300,000
海外派遣農業研修啓発助成金		1,300,000				150,000
若い漁業者自主研修活動助成金		150,000				731,403
林業後継者マネージメント研修助成金		731,403				974,056
農業経営指導強化助成金		200,000				200,000
青年就業助成金		1,250,000				1,250,000
林業促進サポート事業助成金			94,750,000			94,750,000
委託費	16,058,000	600,000			586,993	17,080,000
賃借料原価	10,117,426		22,644	2,786,380		600,000
支払賃借料原価	10,117,426					10,117,426
事業費計	60,782,047	17,891,539	104,089,602	40,475,817	14,846,000	238,085,005
管理費						
報酬						425,000
給与手当						3,038,932
法定福利費						647,861
福利厚生費						636,847
会議費						11,014
旅費交通費						77,468
旅費交通費						90,720
通信運搬費						40,575
通信費						50,145
通信費						91,134
減価償却費						91,134
備品減価償却費						4,767
消耗品費						4,767
消耗品費						92,726

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	農地中間管理事業	農林漁業後継者助成事業	育成センター事業	林業労働力確保支援センター事業	農業経営者総合支援事業			
印刷製本費							8,032	8,032
図書費							92,836	92,836
光熱水道費							561	561
賃借料							670,830	670,830
リース料							22,026	22,026
家賃等							65,064	65,064
諸会費							583,740	583,740
支払手数料							354,600	354,600
管理費計							39,115	39,115
経常費用計	60,782,047	17,891,539	104,089,602	40,475,817	14,846,000	238,085,005	5,634,582	5,634,582
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 522,642	△ 489,669	0	612,287	43	△ 399,981	△ 40,032	△ 440,013
当期経常増減額	△ 522,642	△ 489,669	0	612,287	43	△ 399,981	△ 40,032	△ 440,013
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額	△ 522,642	△ 489,669	0	612,287	43	△ 399,981	△ 40,032	△ 440,013
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 522,642	△ 489,669	0	612,287	43	△ 399,981	△ 40,032	△ 440,013
当期一般正味財産増減額	69,337,278	22,202,416	1,154,056	15,602,343	92	108,296,185	4,627,162	112,923,347
一般正味財産期首残高	68,814,636	21,712,747	1,154,056	16,214,630	135	107,896,204	4,587,130	112,483,334
一般正味財産期末残高								
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	246,782					246,782		246,782
基本財産受取利息	246,782					246,782		246,782
基本財産受取利息(指定)								
基金受取利息		18,119,050				18,119,050	2,013,232	20,132,282
後継者養成基金受取利息(指定)		16,570,104				16,570,104	1,841,125	18,411,229
農業経営者基金受取利息(指定)		1,548,946				1,548,946	172,107	1,721,053
基本財産運用益計	246,782	18,119,050				18,365,832	2,013,232	20,379,064
一般正味財産への振替額	△ 246,782	△ 17,401,683				△ 17,648,465	△ 1,933,526	△ 19,581,991
一般正味財産への振替額	△ 246,782	△ 17,401,683				△ 17,648,465	△ 1,933,526	△ 19,581,991
当期指定正味財産増減額	0	717,367				717,367	79,706	797,073
指定正味財産期首残高	15,000,000	921,782,633		1		936,782,634	102,420,294	1,039,202,928
指定正味財産期末残高	15,000,000	922,500,000		1		937,500,001	102,500,000	1,040,000,001
指定正味財産期末残高	83,814,636	944,212,747	1,154,056	16,214,631	135	1,045,396,205	107,087,130	1,152,483,335

公益目的事業会計 正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	246,782	246,782	0
基本財産受取利息(一般)	246,782	246,782	0
基金受取利息	17,402,212	18,181,618	△ 779,406
後継者育成基金受取利息(一般)	15,861,566	16,588,235	△ 726,669
農業経営指導基金受取利息(一般)	1,540,117	1,583,101	△ 42,984
就農支援資金受取利息(一般)	529	10,282	△ 9,753
基本財産運用益計	17,648,994	18,428,400	△ 779,406
受取会費			
受取会費	2,800,000	2,800,000	0
受取賛助会費	2,800,000	2,800,000	0
受取会費計	2,800,000	2,800,000	0
事業収益			
売買事業用地貸付料収入	543,760	543,760	0
貸借事業用地貸付料収入	10,106,835	8,630,145	1,476,690
機械貸付料収入	3,175,200	2,940,000	235,200
事業収益計	13,825,795	12,113,905	1,711,890
委託料収入			
委託料収入	13,066,000	12,864,000	202,000
緑の雇用担い手対策事業委託料収入	1,606,000	1,408,000	198,000
森林の仕事ガイダンス企画運営委託料収入	3,480,000	3,476,000	4,000
生産性向上等指導事業委託料収入	7,980,000	7,980,000	0
農業経営課題解決支援事業委託料収入	14,846,000		14,846,000
委託料収入計	27,912,000	12,864,000	15,048,000
受取補助金等			
受取補助金	175,497,904	185,203,690	△ 9,705,786
受取補助金	175,497,904	185,203,690	△ 9,705,786
受取補助金等振替額		2,361,599	△ 2,361,599
受取補助金等計	175,497,904	187,565,289	△ 12,067,385
雑収益			
受取利息	331	262	69
受取利息	331	262	69
雑収入計	331	262	69
経常収益計	237,685,024	233,771,856	3,913,168
(2) 経常費用			
事業費			
報酬	3,825,000	3,771,000	54,000
給与手当	36,833,506	35,724,079	1,109,427
福利厚生費	7,723,163	7,155,761	567,402
法定福利費	7,559,502	6,997,419	562,083
福利厚生費	163,661	158,342	5,319
会議費	1,163,188	1,036,234	126,954
旅費交通費	3,544,720	2,387,873	1,156,847
通勤手当	1,284,665	900,676	383,989
旅費交通費	2,260,055	1,487,197	772,858
通信運搬費	1,780,360	2,338,904	△ 558,544
通信費	1,353,055	2,016,365	△ 663,310
運送費	427,305	322,539	104,766
減価償却費		2,361,599	△ 2,361,599
備品減価償却費		2,361,599	△ 2,361,599
消耗品費	1,491,567	1,914,187	△ 422,620
修繕費	351,985	753,335	△ 401,350
機械検査料	33,000	53,900	△ 20,900
印刷製本費	3,041,435	3,089,681	△ 48,246
図書費	44,420	43,199	1,221
光熱水道費	36,756	38,951	△ 2,195
賃借料	7,232,294	5,321,575	1,910,719
賃借料	1,690,206	1,551,999	138,207
リース料	2,007,428	2,047,103	△ 39,675
家賃等	3,534,660	1,722,473	1,812,187
保険料	189,910	217,100	△ 27,190
報償費	4,187,250	5,818,200	△ 1,630,950
租税公課	1,512,700	795,350	717,350
支払手数料	118,538	234,393	△ 115,855
広告宣伝費	6,446,035	10,126,817	△ 3,680,782
支払負担金	2,997,276	3,024,361	△ 27,085
給与等負担金	2,997,276	3,024,361	△ 27,085
支払助成金	125,960,459	115,905,901	10,054,558
営農インターン推進助成金	7,875,000	5,250,000	2,625,000

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
地域担い手集団活動促進助成金	1,050,000	897,344	152,656
青年農業者組織活動促進助成金	1,300,000	1,300,000	0
海外派遣農業研修啓発助成金	150,000	150,000	0
若い漁業者自主研修活動育成助成金	731,403	987,807	△ 256,404
青年漁業者連絡協議会活動促進助成金	974,056	566,060	407,996
林業後継者マネージメント研修助成金	200,000	200,000	0
農業経営指導強化助成金	1,250,000	1,500,000	△ 250,000
青年就農助成金	94,750,000	86,125,000	8,625,000
林業助成金	17,080,000	17,079,690	310
就農促進サポート事業助成金	600,000	600,000	0
農業経営法人化支援助成金		1,250,000	△ 1,250,000
委託費	19,454,017	19,445,867	8,150
賃借料原価	10,117,426	8,610,554	1,506,872
前払賃借料原価		95,000	△ 95,000
年払賃借料原価	10,117,426	8,515,554	1,601,872
事業費計	238,085,005	230,168,821	7,916,184
経常費用計	238,085,005	230,168,821	7,916,184
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 399,981	3,603,035	△ 4,003,016
当期経常増減額	△ 399,981	3,603,035	△ 4,003,016
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 399,981	3,603,035	△ 4,003,016
一般正味財産期首残高	108,296,185	104,693,150	3,603,035
一般正味財産期末残高	107,896,204	108,296,185	△ 399,981
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	246,782	246,782	0
基本財産受取利息(指定)	246,782	246,782	0
基金受取利息	18,119,050	19,127,825	△ 1,008,775
後継者育成基金受取利息(指定)	16,570,104	17,532,953	△ 962,849
農業経営指導基金受取利息(指定)	1,548,946	1,594,872	△ 45,926
基本財産運用益計	18,365,832	19,374,607	△ 1,008,775
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 17,648,465	△ 20,779,717	3,131,252
一般正味財産への振替額	△ 17,648,465	△ 20,779,717	3,131,252
当期指定正味財産増減額	717,367	△ 1,405,110	2,122,477
指定正味財産期首残高	936,782,634	938,187,744	△ 1,405,110
指定正味財産期末残高	937,500,001	936,782,634	717,367
III 正味財産期末残高	1,045,396,205	1,045,078,819	317,386

農地中間管理事業 正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	246,782	246,782	0
基本財産受取利息(一般)	246,782	246,782	0
基本財産運用益計	246,782	246,782	0
事業収益			
売買事業用地貸付料収入	543,760	543,760	0
賃借事業用地貸付料収入	10,106,835	8,630,145	1,476,690
事業収益計	10,650,595	9,173,905	1,476,690
受取補助金等			
受取補助金	49,362,000	50,302,000	△ 940,000
受取補助金	49,362,000	50,302,000	△ 940,000
受取補助金等計	49,362,000	50,302,000	△ 940,000
雑収益			
受取利息	28	32	△ 4
受取利息	28	32	△ 4
雑収入計	28	32	△ 4
経常収益計	60,259,405	59,722,719	536,686
(2) 経常費用			
事業費			
報酬	3,825,000	3,771,000	54,000
給与手当	16,749,983	16,910,121	△ 160,138
福利厚生費	3,439,377	3,432,711	6,666
法定福利費	3,332,150	3,329,644	2,506
福利厚生費	107,227	103,067	4,160
会議費	106,350	95,750	10,600
旅費交通費	347,728	348,734	△ 1,006
通勤手当	314,173	299,102	15,071
旅費交通費	33,555	49,632	△ 16,077
通信運搬費	525,663	745,388	△ 219,725
通信費	511,583	723,498	△ 211,915
運送費	14,080	21,890	△ 7,810
消耗品費	289,009	362,114	△ 73,105
印刷製本費	228,674	400,578	△ 171,904
賃借料	2,841,860	1,603,873	1,237,987
賃借料	261,334	268,586	△ 7,252
リース料	1,186,630	1,160,172	26,458
家賃等	1,393,896	175,115	1,218,781
報償費	80,000	80,000	0
租税公課	40,000	21,850	18,150
支払手数料	22,091	41,895	△ 19,804
広告宣伝費	3,113,610	4,512,510	△ 1,398,900
支払負担金	2,997,276	3,024,361	△ 27,085
給与等負担金	2,997,276	3,024,361	△ 27,085
委託費	16,058,000	16,325,122	△ 267,122
賃借料原価	10,117,426	8,610,554	1,506,872
前払賃借料原価		95,000	△ 95,000
年払賃借料原価	10,117,426	8,515,554	1,601,872
事業費計	60,782,047	60,286,561	495,486
経常費用計	60,782,047	60,286,561	495,486
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 522,642	△ 563,842	41,200
当期経常増減額	△ 522,642	△ 563,842	41,200
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 522,642	△ 563,842	41,200
一般正味財産期首残高	69,337,278	69,901,120	△ 563,842
一般正味財産期末残高	68,814,636	69,337,278	△ 522,642
II 指定正味財産増減の部			

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
基本財産運用益			
基本財産受取利息	246,782	246,782	0
基本財産受取利息(指定)	246,782	246,782	0
基本財産運用益計	246,782	246,782	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 246,782	△ 246,782	0
一般正味財産への振替額	△ 246,782	△ 246,782	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	83,814,636	84,337,278	△ 522,642

農林漁業後継者助成事業 正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基金受取利息	17,401,683	18,171,336	△ 769,653
後継者育成基金受取利息 (一般)	15,861,566	16,588,235	△ 726,669
農業経営指導基金受取利息 (一般)	1,540,117	1,583,101	△ 42,984
基本財産運用益計	17,401,683	18,171,336	△ 769,653
雑収益			
受取利息	187	136	51
受取利息	187	136	51
雑収入計	187	136	51
経常収益計	17,401,870	18,171,472	△ 769,602
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	1,103,368	1,298,040	△ 194,672
福利厚生費	1,381,901	1,343,856	38,045
法定福利費	1,354,239	1,316,268	37,971
福利厚生費	27,662	27,588	74
会議費		2,400	△ 2,400
旅費交通費	154,170	157,304	△ 3,134
通勤手当	154,170	147,430	6,740
旅費交通費		9,874	△ 9,874
通信運搬費	91,612	142,561	△ 50,949
通信費	83,800	142,561	△ 58,761
運送費	7,812		7,812
消耗品費	14,574	77,222	△ 62,648
印刷製本費	91,697	84,923	6,774
賃借料	917,585	760,036	157,549
賃借料	345,629	361,781	△ 16,152
リース料	196,992	197,297	△ 305
家賃等	374,964	200,958	174,006
租税公課	600		600
支払手数料	5,573	10,082	△ 4,509
支払助成金	14,130,459	11,451,211	2,679,248
営農インターン推進助成金	7,875,000	5,250,000	2,625,000
地域担い手集団活動促進助成金	1,050,000	897,344	152,656
青年農業者組織活動促進助成金	1,300,000	1,300,000	0
海外派遣農業研修啓発助成金	150,000	150,000	0
若い漁業者自主研修活動育成助成金	731,403	987,807	△ 256,404
青年漁業者連絡協議会活動促進助成金	974,056	566,060	407,996
林業後継者マネージメント研修助成金	200,000	200,000	0
農業経営指導強化助成金	1,250,000	1,500,000	△ 250,000
就農促進サポート事業助成金	600,000	600,000	0
事業費計	17,891,539	15,327,635	2,563,904
経常費用計	17,891,539	15,327,635	2,563,904
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 489,669	2,843,837	△ 3,333,506
当期経常増減額	△ 489,669	2,843,837	△ 3,333,506
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 489,669	2,843,837	△ 3,333,506
一般正味財産期首残高	22,202,416	19,358,579	2,843,837
一般正味財産期末残高	21,712,747	22,202,416	△ 489,669
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基金受取利息	18,119,050	19,127,825	△ 1,008,775
後継者育成基金受取利息 (指定)	16,570,104	17,532,953	△ 962,849
農業経営指導基金受取利息 (指定)	1,548,946	1,594,872	△ 45,926
基本財産運用益計	18,119,050	19,127,825	△ 1,008,775
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 17,401,683	△ 18,171,336	769,653
一般正味財産への振替額	△ 17,401,683	△ 18,171,336	769,653
当期指定正味財産増減額	717,367	956,489	△ 239,122
指定正味財産期首残高	921,782,633	920,826,144	956,489
指定正味財産期末残高	922,500,000	921,782,633	717,367
III 正味財産期末残高	944,212,747	943,985,049	227,698

育成センター事業 正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基金受取利息	529	10,282	△ 9,753
就農支援資金受取利息(一般)	529	10,282	△ 9,753
基本財産運用益計	529	10,282	△ 9,753
受取補助金等			
受取補助金	104,089,000	95,118,000	8,971,000
受取補助金	104,089,000	95,118,000	8,971,000
受取補助金等計	104,089,000	95,118,000	8,971,000
雑収益			
受取利息	73	56	17
受取利息	73	56	17
雑収入計	73	56	17
経常収益計	104,089,602	95,128,338	8,961,264
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	5,860,867	5,430,850	430,017
福利厚生費	732,503	701,859	30,644
法定福利費	732,503	701,859	30,644
会議費	320,350	591,606	△ 271,256
旅費交通費	536,386	284,927	251,459
通勤手当	144,955	144,920	35
旅費交通費	391,431	140,007	251,424
通信運搬費	402,114	478,420	△ 76,306
通信費	385,910	472,150	△ 86,240
運送費	16,204	6,270	9,934
消耗品費	316,617	206,300	110,317
印刷製本費	831,457	530,278	301,179
賃借料	277,446	345,099	△ 67,653
賃借料	277,446	345,099	△ 67,653
報償費	18,000	18,000	0
租税公課	1,200	1,800	△ 600
支払手数料	20,018	28,722	△ 8,704
広告宣伝費		301,989	△ 301,989
支払助成金	94,750,000	86,125,000	8,625,000
青年就農助成金	94,750,000	86,125,000	8,625,000
委託費	22,644	83,488	△ 60,844
事業費計	104,089,602	95,128,338	8,961,264
経常費用計	104,089,602	95,128,338	8,961,264
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,154,056	1,154,056	0
一般正味財産期末残高	1,154,056	1,154,056	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	1,154,056	1,154,056	0

林業労働力確保支援センター事業 正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	2,800,000	2,800,000	0
受取賛助会費	2,800,000	2,800,000	0
受取会費計	2,800,000	2,800,000	0
事業収益			
機械貸付料収入	3,175,200	2,940,000	235,200
事業収益計	3,175,200	2,940,000	235,200
委託料収入			
委託料収入	13,066,000	12,864,000	202,000
緑の雇用担い手対策事業委託料収入	1,606,000	1,408,000	198,000
森林の仕事ガイドランス企画運営委託料収入	3,480,000	3,476,000	4,000
生産性向上等指導事業委託料収入	7,980,000	7,980,000	0
委託料収入計	13,066,000	12,864,000	202,000
受取補助金等			
受取補助金	22,046,904	21,533,690	513,214
受取補助金	22,046,904	21,533,690	513,214
受取補助金等振替額		2,361,599	△ 2,361,599
受取補助金等計	22,046,904	23,895,289	△ 1,848,385
経常収益計	41,088,104	42,499,289	△ 1,411,185
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	8,593,942	7,653,064	940,878
福利厚生費	1,475,011	976,434	498,577
法定福利費	1,446,239	948,747	497,492
福利厚生費	28,772	27,687	1,085
会議費	5,000		5,000
旅費交通費	1,492,404	272,111	1,220,293
通勤手当	522,450	97,200	425,250
旅費交通費	969,954	174,911	795,043
通信運搬費	434,499	447,191	△ 12,692
通信費	235,030	296,779	△ 61,749
運送費	199,469	150,412	49,057
減価償却費		2,361,599	△ 2,361,599
備品減価償却費		2,361,599	△ 2,361,599
消耗品費	591,508	791,082	△ 199,574
修繕費	351,985	753,335	△ 401,350
機械検査料	33,000	53,900	△ 20,900
印刷製本費	515,042	721,226	△ 206,184
図書費	44,420	43,199	1,221
光熱水道費	36,756	38,951	△ 2,195
賃借料	2,734,061	2,573,650	160,411
賃借料	770,107	541,668	228,439
リース料	617,554	685,582	△ 68,028
家賃等	1,346,400	1,346,400	0
保険料	189,910	217,100	△ 27,190
報償費	1,185,400	1,040,400	145,000
租税公課	776,100	771,700	4,400
支払手数料	35,193	90,385	△ 55,192
広告宣伝費	2,115,206	2,805,256	△ 690,050
支払助成金	17,080,000	17,079,690	310
林業助成金	17,080,000	17,079,690	310
委託費	2,786,380	2,486,014	300,366
事業費計	40,475,817	41,176,287	△ 700,470
経常費用計	40,475,817	41,176,287	△ 700,470
評価損益等調整前当期経常増減額	612,287	1,323,002	△ 710,715
当期経常増減額	612,287	1,323,002	△ 710,715
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	612,287	1,323,002	△ 710,715
一般正味財産期首残高	15,602,343	14,279,341	1,323,002
一般正味財産期末残高	16,214,630	15,602,343	612,287
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額		△ 2,361,599	2,361,599
一般正味財産への振替額		△ 2,361,599	2,361,599
当期指定正味財産増減額		△ 2,361,599	2,361,599
指定正味財産期首残高	1	2,361,600	△ 2,361,599
指定正味財産期末残高	1	1	0
III 正味財産期末残高	16,214,631	15,602,344	612,287

農業経営総合支援事業 正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
委託料収入			
農業経営課題解決支援事業委託料収入	14,846,000		14,846,000
委託料収入	14,846,000		14,846,000
受取補助金等			
受取補助金		18,250,000	△ 18,250,000
受取補助金		18,250,000	△ 18,250,000
受取補助金等計		18,250,000	△ 18,250,000
雑収益			
受取利息	43	38	5
受取利息	43	38	5
雑収入計	43	38	5
経常収益計	14,846,043	18,250,038	△ 3,403,995
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	4,525,346	4,432,004	93,342
福利厚生費	694,371	700,901	△ 6,530
法定福利費	694,371	700,901	△ 6,530
会議費	731,488	346,478	385,010
旅費交通費	1,014,032	1,324,797	△ 310,765
通勤手当	148,917	212,024	△ 63,107
旅費交通費	865,115	1,112,773	△ 247,658
通信運搬費	326,472	525,344	△ 198,872
通信費	136,732	381,377	△ 244,645
運送費	189,740	143,967	45,773
消耗品費	279,859	477,469	△ 197,610
印刷製本費	1,374,565	1,352,676	21,889
賃借料	461,342	38,917	422,425
賃借料	35,690	34,865	825
リース料	6,252	4,052	2,200
家賃等	419,400		419,400
報償費	2,903,850	4,679,800	△ 1,775,950
租税公課	694,800		694,800
支払手数料	35,663	63,309	△ 27,646
広告宣伝費	1,217,219	2,507,062	△ 1,289,843
支払助成金		1,250,000	△ 1,250,000
農業経営法人化支援助成金		1,250,000	△ 1,250,000
委託費	586,993	551,243	35,750
事業費計	14,846,000	18,250,000	△ 3,404,000
経常費用計	14,846,000	18,250,000	△ 3,404,000
評価損益等調整前当期経常増減額	43	38	5
当期経常増減額	43	38	5
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	43	38	5
一般正味財産期首残高	92	54	38
一般正味財産期末残高	135	92	43
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	135	92	43

法人会計 正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基金受取利息	1,933,526	2,019,036	△ 85,510
後継者育成基金受取利息(一般)	1,762,399	1,843,137	△ 80,738
農業経営指導基金受取利息(一般)	171,127	175,899	△ 4,772
基本財産運用益計	1,933,526	2,019,036	△ 85,510
受取補助金等			
受取補助金	3,661,000	4,707,210	△ 1,046,210
受取補助金	3,661,000	4,707,210	△ 1,046,210
受取補助金等計	3,661,000	4,707,210	△ 1,046,210
雑収益			
受取利息	24	40	△ 16
受取利息	24	40	△ 16
雑収入計	24	40	△ 16
経常収益計	5,594,550	6,726,286	△ 1,131,736
(2) 経常費用			
管理費			
報酬	425,000	419,000	6,000
給与手当	3,038,932	4,027,423	△ 988,491
福利厚生費	647,861	770,951	△ 123,090
法定福利費	636,847	753,743	△ 116,896
福利厚生費	11,014	17,208	△ 6,194
会議費	77,468	50,866	26,602
旅費交通費	90,720	51,244	39,476
通勤手当	40,575	34,344	6,231
旅費交通費	50,145	16,900	33,245
通信運搬費	91,134	1,093,397	△ 1,002,263
通信費	91,134	890,397	△ 799,263
運送費		203,000	△ 203,000
減価償却費	4,767	4,767	0
備品減価償却費	4,767	4,767	0
消耗品費	92,726	234,768	△ 142,042
広告宣伝費		11,000	△ 11,000
印刷製本費	8,032	13,545	△ 5,513
図書費	92,836	94,152	△ 1,316
光熱水道費	561	593	△ 32
賃借料	670,830	1,313,814	△ 642,984
賃借料	22,026	24,396	△ 2,370
リース料	65,064	64,721	343
家賃等	583,740	1,224,697	△ 640,957
租税公課		2,450	△ 2,450
諸会費	354,600	354,600	0
支払手数料	39,115	60,751	△ 21,636
管理費計	5,634,582	8,503,321	△ 2,868,739
経常費用計	5,634,582	8,503,321	△ 2,868,739
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 40,032	△ 1,777,035	1,737,003
当期経常増減額	△ 40,032	△ 1,777,035	1,737,003
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 40,032	△ 1,777,035	1,737,003
一般正味財産期首残高	4,627,162	6,404,197	△ 1,777,035
一般正味財産期末残高	4,587,130	4,627,162	△ 40,032
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基金受取利息	2,013,232	2,125,313	△ 112,081
後継者育成基金受取利息(指定)	1,841,125	1,948,106	△ 106,981
農業経営指導基金受取利息(指定)	172,107	177,207	△ 5,100
基本財産運用益計	2,013,232	2,125,313	△ 112,081
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,933,526	△ 2,019,036	85,510
一般正味財産への振替額	△ 1,933,526	△ 2,019,036	85,510
当期指定正味財産増減額	79,706	106,277	△ 26,571
指定正味財産期首残高	102,420,294	102,314,017	106,277
指定正味財産期末残高	102,500,000	102,420,294	79,706
III 正味財産期末残高	107,087,130	107,047,456	39,674

VI 貸借対照表

貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,926,116	3,929,378	41,855,494
普通預金(農林漁業)	26,098,625		26,098,625
普通預金(農地)	5,307,354		5,307,354
普通預金(育成)	468,054		468,054
普通預金(農業経営)	1,030,911		1,030,911
普通預金(林業)	5,021,172		5,021,172
普通預金(法人)		3,929,378	3,929,378
未収補助金	4,454,000	0	4,454,000
林業	4,454,000		4,454,000
未収金	7,878,200		7,878,200
林業	7,878,200		7,878,200
未収利息	4,308,692	477,947	4,786,639
農林漁業	4,301,518		4,301,518
農地中間	7,174		7,174
法人会計		477,947	477,947
仮払金	400,943	134,373	535,316
農林漁業	5,784		5,784
農地中間	201,272		201,272
育成	61,377		61,377
林業	132,510		132,510
法人会計		134,373	134,373
用地	64,514,230		64,514,230
流動資産合計	119,482,181	4,541,698	124,023,879
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	14,932,199		14,932,199
基本財産引当預金	67,801		67,801
基本財産合計	15,000,000		15,000,000
(2) 特定資産			
後継者育成基金引当特定資産	1,084,487,411	120,498,601	1,204,986,012
有価証券	1,079,494,048	119,943,783	1,199,437,831
定期預金	4,993,363	554,818	5,548,181
農業経営指導基金引当特定資産	108,012,589	12,001,399	120,013,988
有価証券	106,769,583	11,863,287	118,632,870
定期預金	1,243,006	138,112	1,381,118
就農支援資金引当特定資産	26,537,221		26,537,221
貸付金	8,405,000		8,405,000
普通預金	18,132,221		18,132,221
林業機械引当特定資産	1		1
備品	1		1
特定資産合計	1,219,037,222	132,500,000	1,351,537,222
(3) その他固定資産			
備品	0	171,612	171,612
電話加入権	123,795	13,755	137,550
出資金	350,000		350,000
その他固定資産合計	473,795	185,367	659,162
固定資産合計	1,234,511,017	132,685,367	1,367,196,384
資産合計	1,353,993,198	137,227,065	1,491,220,263

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,316,368	107,305	12,423,673
農林漁業	8,896,229		8,896,229
農地中間	1,200,004		1,200,004
育成	283,178		283,178
農業経営	890,565		890,565
林業	1,046,392		1,046,392
法人会計		107,305	107,305
預り金	952,225	56,030	1,008,255
社会保険料	478,884	27,117	506,001
雇用保険料	142,552	9,753	152,305
所得税	117,789	6,160	123,949
住民税	213,000	13,000	226,000
流動負債合計	13,268,593	163,335	13,431,928
2. 固定負債			
預り金	269,789,400	29,976,600	299,766,000
農林漁業	269,789,400		269,789,400
法人会計		29,976,600	29,976,600
就農支援資金借入金	25,539,000		25,539,000
固定負債合計	295,328,400	29,976,600	325,305,000
負債合計	308,596,993	30,139,935	338,736,928
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	814,536,543	90,504,814	905,041,357
寄付金	122,963,458	11,995,186	134,958,644
指定正味財産合計	937,500,001	102,500,000	1,040,000,001
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)		(15,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(922,500,001)	(102,500,000)	(1,025,000,001)
2. 一般正味財産	107,896,204	4,587,130	112,483,334
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(1,208,821)	(23,400)	(1,232,221)
正味財産合計	1,045,396,205	107,087,130	1,152,483,335
負債及び正味財産合計	1,353,993,198	137,227,065	1,491,220,263

公益目的事業会計 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,926,116	38,044,240	△ 118,124
普通預金(決済口)	0	375,000	△ 375,000
普通預金(農林漁業)	26,098,625	25,156,157	942,468
普通預金(農地)	5,307,354	5,877,288	△ 569,934
普通預金(育成)	468,054	267,020	201,034
普通預金(農業経営)	1,030,911	400,290	630,621
普通預金(林業)	5,021,172	5,968,485	△ 947,313
未収補助金	4,454,000	4,454,000	0
林業	4,454,000	4,454,000	0
未収金	7,878,200	7,296,000	582,200
林業	7,878,200	7,296,000	582,200
未収利息	4,308,692	4,639,578	△ 330,886
農林漁業	4,301,518	4,632,404	△ 330,886
農地中間	7,174	7,174	0
仮払金	400,943	407,394	△ 6,451
農林漁業	5,784	3,600	2,184
農地中間	201,272	250,956	△ 49,684
育成	61,377	59,838	1,539
林業	132,510	93,000	39,510
用地	64,514,230	64,514,230	0
流動資産合計	119,482,181	119,355,442	126,739
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	14,932,199	14,925,418	6,781
基本財産引当預金	67,801	74,582	△ 6,781
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2) 特定資産			
後継者育成基金引当特定資産	1,084,487,411	1,083,778,872	708,539
有価証券	1,079,494,048	1,082,841,999	△ 3,347,951
定期預金	4,993,363	936,873	4,056,490
農業経営指導基金引当特定資産	108,012,589	108,003,761	8,828
有価証券	106,769,583	107,956,446	△ 1,186,863
定期預金	1,243,006	47,315	1,195,691
就農支援資金引当特定資産	26,537,221	28,310,692	△ 1,773,471
貸付金	8,405,000	13,488,000	△ 5,083,000
普通預金	18,132,221	14,822,692	3,309,529
林業機械引当特定資産	1	1	0
備品	1	1	0
特定資産合計	1,219,037,222	1,220,093,326	△ 1,056,104
(3) その他固定資産			
電話加入権	123,795	123,795	0
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	473,795	473,795	0
固定資産合計	1,234,511,017	1,235,567,121	△ 1,056,104
資産合計	1,353,993,198	1,354,922,563	△ 929,365

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,316,368	11,390,033	926,335
農林漁業	8,896,229	7,794,875	1,101,354
農地中間	1,200,004	1,265,467	△ 65,463
育成	283,178	103,669	179,509
農業経営	890,565	150,857	739,708
林業	1,046,392	2,075,165	△ 1,028,773
預り金	952,225	976,311	△ 24,086
社会保険料	478,884	452,208	26,676
雇用保険料	142,552	107,547	35,005
所得税	117,789	261,356	△ 143,567
住民税	213,000	155,200	57,800
仮受金	0	375,000	△ 375,000
育成	0	375,000	△ 375,000
流動負債合計	13,268,593	12,741,344	527,249
2. 固定負債			
預り金	269,789,400	269,789,400	0
農林漁業	269,789,400	269,789,400	0
就農支援資金借入金	25,539,000	27,313,000	△ 1,774,000
固定負債合計	295,328,400	297,102,400	△ 1,774,000
負債合計	308,596,993	309,843,744	△ 1,246,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	814,536,543	813,819,176	717,367
寄付金	122,963,458	122,963,458	0
指定正味財産合計	937,500,001	936,782,634	717,367
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(922,500,001)	(921,782,634)	(717,367)
2. 一般正味財産	107,896,204	108,296,185	△ 399,981
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(1,208,821)	(1,208,292)	(529)
正味財産合計	1,045,396,205	1,045,078,819	317,386
負債及び正味財産合計	1,353,993,198	1,354,922,563	△ 929,365

法人会計 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,929,378	3,026,581	902,797
普通預金(法人)	3,929,378	3,026,581	902,797
未収補助金	0	963,210	△ 963,210
法人会計	0	963,210	△ 963,210
未収利息	477,947	514,711	△ 36,764
法人会計	477,947	514,711	△ 36,764
仮払金	134,373	84,648	49,725
法人会計	134,373	84,648	49,725
流動資産合計	4,541,698	4,589,150	△ 47,452
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
後継者育成基金引当特定資産	120,498,601	120,419,876	78,725
有価証券	119,943,783	120,315,776	△ 371,993
定期預金	554,818	104,100	450,718
農業経営指導基金引当特定資産	12,001,399	12,000,418	981
有価証券	11,863,287	11,995,159	△ 131,872
定期預金	138,112	5,259	132,853
特定資産合計	132,500,000	132,420,294	79,706
(3) その他固定資産			
備品	171,612	176,379	△ 4,767
電話加入権	13,755	13,755	0
その他固定資産合計	185,367	190,134	△ 4,767
固定資産合計	132,685,367	132,610,428	74,939
資産合計	137,227,065	137,199,578	27,487
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	107,305	123,075	△ 15,770
法人会計	107,305	123,075	△ 15,770
預り金	56,030	52,447	3,583
社会保険料	27,117	27,180	△ 63
雇用保険料	9,753	7,077	2,676
所得税	6,160	5,390	770
住民税	13,000	12,800	200
流動負債合計	163,335	175,522	△ 12,187
2. 固定負債			
預り金	29,976,600	29,976,600	0
法人会計	29,976,600	29,976,600	0
固定負債合計	29,976,600	29,976,600	0
負債合計	30,139,935	30,152,122	△ 12,187
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	90,504,814	90,425,108	79,706
寄付金	11,995,186	11,995,186	0
指定正味財産合計	102,500,000	102,420,294	79,706
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(102,500,000)	(102,420,294)	(79,706)
2. 一般正味財産	4,587,130	4,627,162	△ 40,032
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(23,400)	(23,400)	(0)
正味財産合計	107,087,130	107,047,456	39,674
負債及び正味財産合計	137,227,065	137,199,578	27,487

Ⅶ 財産目録

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			41,855,494
	普通預金(農林漁業)			26,098,625
	普通預金(農地)			5,307,354
	普通預金(育成)			468,054
	普通預金(農業経営)	愛媛県信連愛媛県庁支店	運転資金として使用している	1,030,911
	普通預金(林業)			5,021,172
	普通預金(法人)			3,929,378
	未収補助金			4,454,000
	林業		公益目的事業の財源として使用している	4,454,000
	未収金			7,878,200
	林業		林業機械貸付料、委託料	7,878,200
	未収利息			4,786,639
	農林漁業		公益目的事業の財源として使用している	4,301,518
	農地中間			7,174
	法人会計		管理費の財源として使用している	477,947
	仮払金			535,316
	農林漁業			5,784
	農地中間			201,272
	育成		労働保険料	61,377
	林業			132,510
	法人会計			134,373
	用地	松野町上家地52ほか49筆	公益目的事業(農地中間管理事業)により 買い入れ保有している農地	64,514,230
流動資産合計				124,023,879
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当特定資産 第143回利付国庫債券(20年) 定期預金	みずほ証券株式会社 愛媛県信連愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公的 目的事業(農地中間管理事業)の財源として利用している	14,932,199 67,801
特定資産	後継者育成基金引当特定資産 第75回利付国庫債券(30年) 定期預金	大和証券株式会社 愛媛県信連愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公的 目的事業(農林漁業後継者助成事業)及び管理費の 財源として利用している	1,204,986,012 1,199,437,831
	農業経営指導基金引当特定資産 第75回利付国庫債券(30年) 定期預金	大和証券株式会社 愛媛県信連愛媛県庁支店		5,548,181 120,013,988
	就農支援資金引当特定資産 貸付金	愛媛県信連愛媛県庁支店	公的保有財産であり、公的 目的事業(育成センター事業の 就農支援資金貸付業務)の 用に供している	118,632,870 1,381,118
	普通預金			26,537,221
	林業機械引当特定資産 備品		公的保有財産であり、公的 目的事業(林業労働力確保 支援センター事業の林業 機械貸付事業)の用に 供している	8,405,000 18,132,221
その他固定資産	備品	耐火金庫	管理運用の用に供している	171,612
	電話加入権	電話回線2回線 (089-945-1542・089-932-7825)	公益目的保有財産であり、公益 目的事業及び管理運用の 用に供している	137,550
	出資金	公益社団法人全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、公益 目的事業(農地中間管理 事業)の用に供している	350,000
固定資産合計				1,367,196,384
資産合計				1,491,220,263

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金			12,423,673
	農林漁業			8,896,229
	農地中間			1,200,004
	育成		事業費	283,178
	農業経営			890,565
	林業			1,046,392
	法人会計		管理費	107,305
	預り金			1,008,255
	社会保険料	農地中間		291,957
		育成		42,465
		農業経営		39,634
		林業		104,828
		法人会計		27,117
	雇用保険料	農地中間		80,312
		育成		13,444
		農業経営		12,801
		林業		35,995
	所得税	法人会計		9,753
		農林漁業		7,551
	農地中間		46,075	
	育成		9,750	
	農業経営		28,676	
	林業		25,737	
住民税	法人会計		6,160	
	農地中間		70,100	
	育成		25,500	
	農業経営		59,100	
	林業		58,300	
	法人会計		13,000	
流動負債合計				13,431,928
(固定負債)	預り金			299,766,000
	農林漁業		後継者育成基金引当特定資産の対応負債	269,789,400
	法人会計			29,976,600
	就農支援資金借入金	愛媛県	公益目的事業(育成センター事業の就農支援資金貸付事業)の財源として利用している	25,539,000
固定負債合計				325,305,000
負債合計				338,736,928
正味財産				1,152,483,335

VIII 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

取得価格に基づく償却原価方法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。

(3) 消費税の会計処理

① 消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	14,925,418	6,781	0	14,932,199
基本財産引当預金	74,582	0	6,781	67,801
小計	15,000,000	6,781	6,781	15,000,000
特定資産				
後継者育成基金引当特定資産	1,204,198,748	1,206,861,669	1,206,074,405	1,204,986,012
農業経営指導基金引当特定資産	120,004,179	120,088,211	120,078,402	120,013,988
就農支援資金引当特定資産	28,310,692	5,083,529	6,857,000	26,537,221
林業機械引当特定資産	1	0	0	1
小計	1,352,513,620	1,332,033,409	1,333,009,807	1,351,537,222
合計	1,367,513,620	1,332,040,190	1,333,016,588	1,366,537,222

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
有価証券	14,932,199	(14,932,199)	—	—
基本財産引当預金	67,801	(67,801)	—	—
小計	15,000,000	(15,000,000)	—	—
特定資産				
後継者育成基金引当特定資産	1,204,986,012	(904,986,012)	(234,000)	(299,766,000)
農業経営指導基金引当特定資産	120,013,988	(120,013,988)	—	—
就農支援資金引当特定資産	26,537,221	—	(998,221)	(25,539,000)
林業機械引当特定資産	1	(1)	—	—
小計	1,351,537,222	(1,025,000,001)	(1,232,221)	(325,305,000)
合計	1,366,537,222	(1,040,000,001)	(1,232,221)	(325,305,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
備品	238,350	66,738	171,612
小計	238,350	66,738	171,612
合計	238,350	66,738	171,612

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	4,454,000	0	4,454,000
林業	4,454,000	0	4,454,000
未収金	7,878,200	0	7,878,200
林業	7,878,200	0	7,878,200
未収利息	4,786,639	0	4,786,639
農林漁業	4,301,518	0	4,301,518
農地中間	7,174	0	7,174
法人会計	477,947	0	477,947
仮払金	535,316	0	535,316
農林漁業	5,784	0	5,784
農地中間	201,272	0	201,272
育成	61,377	0	61,377
林業	132,510	0	132,510
法人会計	134,373	0	134,373
貸付金	8,405,000	0	8,405,000
育成	8,405,000	0	8,405,000
合計	26,059,155	0	26,059,155

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第143回利付国債	14,932,199	16,692,000	1,759,801
第75回利付国債	1,318,070,701	1,333,347,500	15,276,799
合計	1,333,002,900	1,350,039,500	17,036,600

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛媛県農地中間管理事業推進費補助金	愛媛県	0	53,023,000	53,023,000	0	
新規就農促進対策事業費補助金	愛媛県	0	7,693,000	7,693,000	0	
新規就農総合支援事業費補助金	愛媛県	0	96,396,000	96,396,000	0	
愛媛県森林整備担い手確保育成対策事業費補助金	愛媛県	0	3,000,000	3,000,000	0	
愛媛県林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金	愛媛県	0	1,454,000	1,454,000	0	
愛媛県新規参入事業者等生産性向上支援事業補助金	愛媛県	0	17,080,000	17,080,000	0	
森林の仕事ガイダンス出張旅費補助金	全国森林組合連合会	0	512,904	512,904	0	
委託費						
農業経営課題解決支援事業委託料	愛媛県	0	14,846,000	14,846,000	0	
緑の雇用担い手対策事業委託料	全国森林組合連合会	0	1,606,000	1,606,000	0	
森林の仕事ガイダンス企画運営委託料	愛媛県	0	3,480,000	3,480,000	0	
生産性向上等指導事業委託料	愛媛県	0	7,980,000	7,980,000	0	
その他						
後継者育成基金	愛媛県	600,000,000	0	0	600,000,000	指定正味財産
後継者育成基金	愛媛県 各市町	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
林業機械	愛媛県	1	0	0	1	指定正味財産
合計		900,000,001	207,070,904	207,070,904	900,000,001	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
農地中間管理事業	
基本財産受取利息	112,826
基本財産受取利息	120,000
基本財産受取利息	7,174
基本財産引当預金受取利息	1
基本財産引当預金	6,781
農林漁業後継者助成事業	
後継者育成基金受取利息	3,378,611
後継者育成基金受取利息	7,591,462
後継者育成基金引当預金受取利息	14
後継者育成基金引当預金	936,873
後継者育成基金受取利息	3,911,901
後継者育成基金引当預金受取利息	27
後継者育成基金引当預金	42,678
農業経営指導基金受取利息	42,081
農業経営指導基金受取利息	94,538
農業経営指導基金受取利息	294,404
農業経営指導基金受取利息	661,500
農業経営指導基金引当預金	47,315
農業経営指導基金受取利息	389,617
農業経営指導基金引当預金受取利息	6
農業経営指導基金引当預金	10,656
法人会計	
後継者育成基金受取利息	375,401
後継者育成基金受取利息	843,496
後継者育成基金引当預金受取利息	1
後継者育成基金引当預金	104,100
後継者育成基金受取利息	434,656
後継者育成基金引当預金受取利息	3
後継者育成基金引当預金	4,742
農業経営指導基金受取利息	32,712
農業経営指導基金受取利息	73,500
農業経営指導基金受取利息	4,676
農業経営指導基金受取利息	10,504
農業経営指導基金引当預金	5,259
農業経営指導基金受取利息	43,291
農業経営指導基金引当預金受取利息	1
農業経営指導基金引当預金	1,184
小計	19,581,991
合計	19,581,991

14. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 該当なし

16. 重要な後発事象
 該当なし

17. その他
 該当なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券	14,925,418	6,781	0	14,932,199
	基本財産引当預金	74,582	0	6,781	67,801
	基本財産計	15,000,000	6,781	6,781	15,000,000
特定資産	後継者育成基金引当特定資産	1,204,198,748	1,206,861,669	1,206,074,405	1,204,986,012
	有価証券	1,203,157,775	1,201,266,068	1,204,986,012	1,199,437,831
	定期預金	1,040,973	5,595,601	1,088,393	5,548,181
	農業経営指導基金引当特定資産	120,004,179	120,088,211	120,078,402	120,013,988
	有価証券	119,951,605	118,695,253	120,013,988	118,632,870
	定期預金	52,574	1,392,958	64,414	1,381,118
	就農支援資金引当特定資産	28,310,692	5,083,529	6,857,000	26,537,221
	貸付金	13,488,000	0	5,083,000	8,405,000
	普通預金	14,822,692	5,083,529	1,774,000	18,132,221
	林業機械引当特定資産	1	0	0	1
	備品	1	0	0	1
	特定資産計	1,352,513,620	1,332,033,409	1,333,009,807	1,351,537,222
その他固定資産	備品	176,379	0	4,767	171,612
	電話加入権	137,550	0	0	137,550
	出資金	350,000	0	0	350,000
	その他固定資産計	663,929	0	4,767	659,162

2. 引当金の明細

該当なし

監査報告書

令和5年 5月15日

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

理事長 兵頭 昭洋 様

監事 白石 功 

監事 有田 幸雄 

1 監査の方法

私たちは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までににおける法人の財産の状況および理事の業務執行について監査した。

この監査にあたり、私たちは、報告の聴取、書類の閲覧、調査など必要と認めた監査手続きを実施した。

2 監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表および財産目録等は、法人の収支および財産の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 業務報告書は、理事の業務執行の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

【別紙1：公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第28条
第1項第2号に掲げる書類】

事業 年度	自	令和4年4月1日	法人コード	A013359
	至	令和5年3月31日	法人名	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

運営組織及び事業活動の状況の概要等について

1. 法人の基本情報について

法人の名称	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構		
設立登記日(注)	平成24年8月1日		
法人の目的	農家の経営規模拡大、農地利用の集約化、利用の効率化及び高度化を促進するとともに、農林漁業後継者の確保、育成、農業経営に関する指導を行うことにより、農林漁業の振興に寄与する。		
主たる事務所の所在場所	都道府県	市区町村番地等	
	愛媛県	松山市三番町四丁目4番地1	
社員の資格の得喪の条件 (公益社団法人のみ)			
社員の数(公益社団法人のみ)		人	

注 旧民法に基づき設立された法人にあっては、新制度への移行登記をした日付になります。

2. 事業活動等について

(1) 収支相償

収益事業等から生じた利益の繰入割合	50%		
第2段階の合計	収入の額		費用の額
	0 円		0 円
収入>費用の場合の対応	・令和4年度においては、各事業について積極的に事業を実施した結果、収支決算における公益目的事業会計の(収入-費用)の数値はマイナスである。 ・令和5年度においても、県内農林漁業の担い手の育成・確保のため、各事業について、市町及び関係団体と連携しながら、積極的に事業展開を図り、事業費増に努める。		

(2) 公益目的事業比率

公益目的事業比率 (①欄の額÷①欄～③欄の合計額)		97.7 %
①	公益実施費用額	238,085,005 円
②	収益等実施費用額	0 円
③	管理運営費用額	5,634,582 円

(3) 寄附を受けた財産の額

寄附を受けた財産の額	2,800,000 円	うち個人から	0 円
		うち法人から	2,800,000 円

(4) 金融資産の運用収入の額

金融資産の運用収入の額	19,582,875 円
-------------	--------------

(5) 資産、負債及び正味財産の額

資産額	1,491,220,263 円	負債額	338,736,928 円
		正味財産額	1,152,483,335 円

(6) 遊休財産額

遊休財産額の保有上限額	238,085,005 円
遊休財産額	30,917,538 円

(7) 当事業年度の末日における公益目的取得財産残額

公益目的取得財産残額(①欄+②欄の合計額)		1,316,190,617 円
①	公益目的増減差額	81,679,600 円
②	公益目的保有財産の帳簿価額の合計額	1,234,511,017 円

(8) 理事、監事及び評議員の報酬等の額

理事等の報酬等の総額	4,250,000 円
(うち、退職手当の額)	0 円

(9) 事業の運営に関する行政庁からの勧告又は命令の有無

当事業年度の勧告又は命令の有無(注)	無
--------------------	---

注 当事業年度以前に受けた勧告又は命令であって、行政庁に改善の報告をしていないものを含みます。